

博士課程教育リーディングプログラム 平成28年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25年度		
機関名	滋賀医科大学	全体責任者（学長）	塩田 浩平
類型	オンリーワン型	プログラム責任者	山田 尚登
整理番号	U03	プログラムコーディネーター	三浦 克之
プログラム名称	アジア非感染性疾患(NCD)超克プロジェクト		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

非感染性疾患（Non-communicable Disease : NCD）は21世紀の健康問題の核心的課題であり、がん、脳心血管疾患、及びその危険因子である糖尿病・高血圧・脂質異常症など生活習慣病の増加という形で顕在化し、アジア新興国において特に深刻な問題となっている。本プログラムの目的は、わが国及びアジア新興国における健康問題の解決と健康寿命の延伸を実現するための産官学におけるグローバルリーダー育成を行うことである。

本学はこれまで我が国の生活習慣病疫学研究において中心的な役割を果たすとともに、国際共同疫学研究においても国内の他の研究機関の追随を許さない実績を持っている。更に、平成25年10月に「アジア疫学研究センター」が新築・設立されたことで、更なる研究・教育活動が開始されている。本プログラムは、これらの実績により長年蓄積された疫学研究フィールド、疫学データベース、疫学・生物統計学・生活習慣病医学分野での学内の人的資源、国内/国際共同研究・アジア提携校の人的ネットワーク、アジア疫学研究センターという研究教育基盤を最大限に活用して、NCD超克を中心課題とした大学院教育システムの再構築を行い、国内外の産学官の広い分野において活躍し、国際的センスをもつ「行動するトップリーダー」を養成する。

本学では、本プログラムを契機として大学院教育を以下の点で大胆に改革することとしている。

- ①特任教員等として海外で活躍する外国人教員を積極的に雇用し、英語を中心とする教育により海外からの留学生を含めて国際的に活躍する人材を育てる。
- ②短期/長期研修を充実して、講義から研修への教育手法の転換を図る。アジアの公衆衛生現場でのフィールドワーク、民間企業や保健医療行政機関、国際機関でのインターンシップ、海外大学での研究参加などを必須単位とし、現場で活躍する力を付ける。
- ③短期/長期研修での体験を材料とした報告会、シンポジウム等において英語での討論の場を多数作り、国際的な場で討論する能力の向上を図る。
- ④以上の取り組み、および、関連分野のトップリーダー招聘、学生主体の教育研究プロジェクト実施を通して、産官学におけるNCD対策のグローバルリーダーを育成するプログラムを確立し、さらに大学院全体への横展開を行う。

2. プログラムの進捗状況

運営体制構築： 俯瞰力と独創性を備えたNCD対策リーダーを育成する学位プログラムを、学長、副学長（プログラム責任者）、プログラムコーディネーターが中心になり、整備・確立した。現在、学内プログラム担当者26名、学外プログラム担当者9名（うち行政機関関連1名、国内研究機関2名、海外教員3名、産業分野2名）を配置している。予防医学・公衆衛生学の修練においては、本学公衆衛生学・医療統計学の教員に加えて、上島弘嗣特任教授（本学名誉教授）を筆頭に特任教員を一部大学負担で雇用し、手厚い教育研究指導を行った。さらに、ジョーンズホプキンス大学、ピッツバーグ大学、慶應義塾大学等の客員教員等を招聘している。

進捗状況： 本プログラムを支えるハードとして中核的な役割をになうアジア疫学研究センターは平成25年10月に開所し、以下に述べるように国内外の疫学研究の拠点として実績を積んでいる。多施設共同研究のデータ管理、現在進行中の全国コホート中央事務機能、地域コホートの調査・画像読影、検体保存機能、滋賀県の疾患登録事業中央事務機能などである。さらに同センターには統計解析支援室、遠隔講義を可能とする通信設備も整えられ、幅広い疫学研究の理論と実践を体験する環境が整えられた。一方、ソフトの面では平成26年10月入学から、春・秋の年2回の入学に対する入学試験を行い、現在までに6回の入学試験を実施した。平成29年4月入学者までを含め、計21名（日本人10名、留学生11名）の学生が在籍している。平成28年春から社会人入学を開始し、これまでに4名が入学した。留学生11名中10名は国際交流協定締結大学から入学している。アジア諸国（ベトナム、インドネシアなど）からの学生であるが、提携校より合計9名の優秀な学生を受け入れ、本プログラムの国際色をさらに深めた。また、本プログラムの開始により、新たにバングラディッシュ国立心臓財団病院・研究所と相互協定を締結した。これらの提携校等と国際共同研究を計画するなどしてフィールドワークを含めた今後の共同教育の体制を整備した。本学内外のプログラム担当者、特任教員に加え、社会医学講座や本プログラム所属の先輩大学院生がTAとして指導・支援する仕組みを確立した。

海外の連携として、インペリアル・カレッジ・ロンドン、ハーバード大学、北京大学、シドニー大学および国立健康・栄養研究所等の研究者との研究及び教育に関する連携を進め、これらの施設において本大学院生9名が海外短期研修（インターンシップ）を行った。また現在、オムロン株式会社とも研究及び教育に関する連携の準備中である。一方、WHO神戸センターの研究公募申請に学生主体で研究課題を作成し応募した。さらに研究のみならず、修了後に産業界や行政でも活躍する人材を養成するため、公衆衛生現場や企業での研修も強化したカリキュラム整備を進めた。また実際に行政や産業界の第一線で活躍されている外部講師陣も迎え、講義だけでなく、意見交換や議論を行うなど、学生ひとりひとりがグローバルリーダーと直接交流を深める機会を設けている。また平成29年度実施に向けて学生主体で各界のリーダー等を招聘して講義・セミナーを開催するプログラムを平成28年度第4四半期から開始した。

このように、本プログラムは当初の計画を達成するための運営体制整備、教育実践、大学院改革を力強く進めている。